

資料5: 参集予測の考え方

職員は、東京湾北部地震が勤務時間外に発生した場合、各態勢の人員配置を定めた動員計画に従って、所属している組織の施設（以下、「参集場所」という。）に参集するが、交通機関の途絶や職員の負傷等も考慮の上、参集時間を予測する。

○基本的な条件

- ・大田区動員計画の情報を基データとする。
- ・すべての交通機関が途絶していることを前提として、「徒歩のみ」の場合とする。
- ・参集する職員は全員自宅から参集場所へ向かう。なお、地域拠点配置職員も他の職員と同様に一度所属している施設に参集することを前提とした。
- ・休職等により参集が困難な職員については、「参集不能」の項目で算出している。

○参集する速度

- ・職員が自宅から参集場所に向かう際に、地震の揺れによる被害から生じる事象（道路被害、道路閉塞、火災、避難者や徒歩帰宅者等による道路混雑等）により、移動速度が大幅に遅くなることが想定されるため、この影響を考慮して、徒歩の移動速度を「3 km/h」に設定する。

○職員自身が被災する影響

- ・職員の自宅が被災したり、職員自身やその家族等が死傷したりすることを考慮して、各時系列の段階において、一定の参集困難率を設定の上、参集予測人数に乗じる。なお、大田区内在住の職員は、対象職員の約4割であるため、首都直下地震等による東京の被害想定（平成24年4月18日公表）から都内区部（一部都内）の被害状況を活用することで割合を算出する。

①災害発生直後から24時間まで（参集困難率 32.4%）

【考え方】自宅の被害を受けた職員及び参集職員のうち現場で救助活動を行う職員は、参集困難とする。

- ・家屋の焼失率（11.1%）※都内区部
- ・家屋の全壊率（4.1%）、半壊率（11.7%）※都内全域
- ・災害現場で救助活動を行う職員の割合（5.5%）

※阪神・淡路大震災の芦屋市職員に対するアンケート結果において、5.5%の職員が自宅周辺及び参集途上で救助活動を行っていた事例に基づく。

②24時間から72時間まで（参集困難率 17.9%）

【考え方】家族の安全確保を実施する職員及び死傷した職員は参集困難とする。

- ・死傷した職員の割合（死亡率（1%）、重傷率（1.7%）の和（2.7%））※都内区部
- ・家族の安全確保する職員の割合（家屋の焼失率（11.1%）、家屋の全壊率（4.1%）の和（15.2%））※都内区部

③ 3日から1週間まで（参集困難率 2.7%）

【考え方】死傷した職員は参集困難とする。

- ・死傷した職員の割合（死亡率（1%）、重傷率（1.7%）の和（2.7%））※都内区部

□職員における被災等の影響から生じる参集不能の割合

参集不能となる要素	期間		
	1 時間から 24 時間	24 時間から 3 日	3 日から 7 日
自宅の焼失、全半壊	26.9%	—	—
家族の安全確保等	上記に含む	15.2%	—
職員の死亡又は重傷	上記に含む	2.7%	2.7%
現場での救助活動	5.5%	—	—
合計	32.4%	17.9%	2.7%